

職業紹介事業
《論点等説明資料》

省内事業仕分け室作成資料

主な論点

- ハローワークが行う職業紹介は、効果的かつ効率的に行われているか。

(参考) 新規求職者数	764万7千人
職業相談件数	2,709万3千件
就職件数	181万4千件

- ハローワークが行う職業紹介は、求人、求職者からみて、必要なサービスが提供されているか。

- ハローワークが全国ネットワークで公共職業紹介を行っているが、地方公共団体又は民間に委ねられないのか。

(次ページに続く)

<国が職業紹介を行うこと>

- 国、地方公共団体、民間において、それぞれ職業紹介が行われているが、現在、どのような状況にあり、どのような機能を担っているのか。

(参考) 国、地方公共団体、民間の職業紹介の比較

	国	地方公共団体	有料職業紹介事業所
事業所・箇所数	全国438カ所(注1) (出張所等含め550カ所)	126団体(40都道府県1区51市30町3村1組合)(注3)	17,700カ所(注2)
新規求職者数	約684万人(注4)	約2.7万人	約212万人(注5)
就職件数	約174万件(注4)	約0.5万人	約26万人(注5)
就職経路の割合(注6)	19.7%	—	1.6%

(注1) 平成20年度末の設置数、(注2) 平成20年度末の許可事業所数、(注3) 平成20年度末現在の届出団体数、(注4) 職業安定業務統計(平成20年度)、(注5) 家政婦・マネキン・調理士・配せん人・芸能・モデルを除く実績(職業紹介事業報告(平成20年度))、(注6) 雇用動向調査(平成20年)

- ハローワークの職業紹介事業のうち、民間委託が可能なものはないか。

(参考) ハローワークの職業紹介事業の民間委託の例

- ・求職者に対するセミナー

内容：求職活動方法の基礎知識等の説明や、履歴書・職務経歴書の作成指導等を民間事業者のノウハウを活用して実施する。

実績：36,784回のうち、15,594回を民間委託

- ・長期失業者の民間委託事業

内容：長期失業者(離職後1年以上失業状態にある者)に対して、民間職業紹介事業者に委託して、再就職支援(個別カウンセリング、求人開拓等)から就職後の職場定着支援までの一貫した支援を実施するもの。

実績：開始者4,627人(平成21年度)

※ 支援期間中の者もいるが、現時点での就職者は1,097人

- ・人材銀行

内容：40歳以上の専門職・技術職・管理職を対象に職業相談、求人受理、職業紹介を実施している。平成19年度から21年度において全国12箇所のうち3箇所において市場化テストを実施し、その結果を踏まえ、平成22年度からは国において実施。

実績：支援開始者数36,773人、就職件数3,610件(平成20年度)

うち、委託分：新規求職者数18,466人、就職件数1,381件

- ・キャリア交流プラザ

内容：中高年ホワイトカラー等を対象に、登録制によるグループワーク、求職活動に必要な知識の付与、キャリアコンサルティングを集中的に実施する。市場化テストの対象であるため、全国9箇所のうち2箇所については、競争入札による民間委託を実施。

実績：支援開始者数5,042人、就職件数2,570件(平成20年度)

うち、委託分：支援開始者数2,547人、就職件数1,224件

(次ページに続く)

- 地方公共団体において、無料職業紹介事業が行われているが、ハローワークと適切な連携・協力は行われているか。

＜ハローワークの職業紹介＞

- 個々の事業所の状況等を把握し、効果的な求人開拓を実施しているか。

(参考) 求人開拓の状況

- ・ 接触した事業所数 148万3644事業所
- ・ 開拓求人件数 90万5598件
- ・ 開拓求人数 183万4396人 (新規求人数全体の約3割)

- 求人者への対応は適切に行われているか。

- ① 求人受理に際して、求人条件の明確化、必要な条件緩和のアドバイスを行っているか。また、法令遵守の指導を行っているか。
- ② 求人を出した事業所に対して、充足状況の情報提供等、必要なフォローアップを実施しているか。

- 求職者への対応は適切に行われているか。

- ① そもそも求職活動の仕方がわからない求職者に対して、求職活動のノウハウ等の提供がなされているか。
- ② 求職者に対して、求職者の希望や、その就職の困難さに応じた職業相談、指導が行われているか。
- ③ 福祉的なサービスも必要な求職者に対して、総合相談を実施したり、関係窓口への誘導が適切に行われているか。

(参考) 求職活動セミナーの受講者数 (21年度) 延べ104万2千人

- 求人と求職のマッチングは効果的に行われているか。

- ① 求人と求職のマッチングのために具体的にどのような工夫がされているか。
- ② 労働市場は広域性があるが、ハローワーク間の情報交換等の連携は十分に行われているのか。

(参考1) 管轄外 (他のハローワーク) の求人への就職割合

他のハローワークの求人への就職割合 29.9% (平成21年度)

(参考2) 求人情報公開の範囲

全体の求人の約94%はハローワークインターネットサービスに求人情報を公開 (平成22年3月)

- ハローワークにおけるサービス改善 (待ち時間が長いなど) は適切に行われているか。

(次ページに続く)

- 職員の職業相談に関する技法等の専門性は十分か。職員に対する必要な研修は行っているのか。また、関連する資格を持っている職員はどの程度いるのか。

(参考) キャリアコンサルタント等の有資格職員数 5,406名 (平成22年5月)

- ハローワークや労働局には、庁舎外窓口施設があるが、それぞれの目的に沿って十分に機能し、効果を発揮しているのか。役割に重複はないか。整理統合ができないか。

(参考)

庁舎外窓口施設	実績
パートバンク	求職者数 21万人 就職件数 約4万9千件
ハローワークプラザ	求職者数 約50万6千人 就職件数 約13万5千件
人材銀行	支援開始者数 36,773人 就職件数 3,610件
キャリア交流プラザ	支援開始者数 5,042人 就職件数 2,570件
マザーズハローワーク	求職者数 約7万2千人 就職件数 約1万7千件
キャリアアップハローワーク	求職者数 約6万1千人 就職件数 約1万4千件

※ 平成21年度実績 (ただし、キャリア交流プラザ及び人材銀行については、平成20年度実績)